

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	12,673,729	12,558,292	6,314,545	5,876,206	26,082,998
経常利益(千円)	779,435	519,138	374,474	222,104	1,399,770
四半期(当期)純利益(千円)	246,127	188,454	157,764	146,822	478,733
純資産額(千円)	-	-	6,870,874	7,254,462	7,123,552
総資産額(千円)	-	-	21,236,082	20,716,046	21,153,448
1株当たり純資産額(円)	-	-	548.33	578.53	565.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.50	17.23	14.42	13.42	43.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.2	30.5	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	632,088	474,154	-	-	1,680,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,248	104,181	-	-	104,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	577,736	204,388	-	-	1,484,681
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	768,426	1,034,133	868,548
従業員数(人)	-	-	523	557	512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	557	(79)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	236	(2)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設事業	2,038,381	88.2	2,368,014	58.3
設備事業	697,368	107.9	682,309	100.1
住宅事業	2,972,434	102.1	9,383,967	99.3
合計	5,708,184	97.3	12,434,291	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
建設事業(千円)	2,093,286	90.4
設備事業(千円)	771,723	86.2
住宅事業(千円)	2,734,915	98.1
不動産賃貸事業(千円)	185,268	83.7
報告セグメント計(千円)	5,785,194	93.0
その他事業(千円)	91,012	94.8
合計(千円)	5,876,206	93.1

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪ガス株式会社	1,197,410	19.0	1,045,598	17.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考となります連結財務諸表提出会社単独の事業の概況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	建設	3,730,055	3,982,549	7,712,604	3,648,055	4,064,549
	設備	726,616	1,401,602	2,128,218	1,460,401	667,816
	住宅	232,821	397,427	630,248	402,840	227,408
	計	4,689,493	5,781,578	10,471,072	5,511,297	4,959,774
当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	建設	3,048,748	3,247,344	6,296,092	3,928,078	2,368,014
	設備	813,934	1,262,784	2,076,718	1,411,713	665,005
	住宅	157,494	197,402	354,897	226,854	128,043
	計	4,020,177	4,707,531	8,727,708	5,566,646	3,161,062
前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設	3,730,055	6,784,009	10,514,065	7,465,317	3,048,748
	設備	726,616	2,965,048	3,691,665	2,877,730	813,934
	住宅	232,821	669,235	902,056	744,561	157,494
	計	4,689,493	10,418,293	15,107,787	11,087,609	4,020,177

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建設	836,908	1,474,595	2,311,504
	設備	4,250	578,650	582,901
	住宅	-	187,183	187,183
	計	841,159	2,240,429	3,081,589
当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	建設	282,750	1,755,630	2,038,381
	設備	64,353	581,036	645,390
	住宅	85	98,966	99,051
	計	347,189	2,435,633	2,782,823

(注) 1. 受注工事高のうち請負金額1億円以上のものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

兵庫県

県営西宮今津住宅第2期建築工事

姫路市

節磨増補幹線(第5工区)下水道及び同工事に伴う付帯工事

山陽電気鉄道(株)

(仮称)狩口台介護付有料老人ホーム新築工事

当第2四半期会計期間

姫路市

姫路市香寺事務所改修(建築)工事

医療法人東和会

医療法人東和会第一東和会病院増改築工事

(株)ホープ

ケアサービス神姫あおやま新築工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建設	977,074	1,338,141	2,315,215
	設備	113,357	637,343	750,700
	住宅	-	213,366	213,366
	計	1,090,431	2,188,851	3,279,283
当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	建設	871,474	1,221,503	2,092,977
	設備	66,722	520,587	587,310
	住宅	85	102,171	102,256
	計	938,281	1,844,262	2,782,544

(注) 1. 完成工事高のうち請負金額1億円以上のものは、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

近畿地方整備局	国道43号西宮維持出張所管内遮音壁設置工事
兵庫県	市川水管橋耐震補強工事
神戸市	見津が丘特1高区配水池築造工事
国立大学法人神戸大学	神戸大学(楠)総合研究棟(医学系・期)改修機械設備工事
社会福祉法人聖ミカエル保育園	聖ミカエル保育園建替工事
(株)ホンダ四輪販売山陽	ホンダカーズ山陽太子中央店増築工事

当第2四半期会計期間

大阪府	大阪府営高槻深沢第4期高層住宅新築工事(第2工区)
社会福祉法人みどり福祉会	社会福祉法人みどり福祉会 老人保健施設ハイマート増築工事
(株)ホープ	(株)ホープ南畝町テナント工事
(株)コスモス薬品	ドラッグコスモス堂本店新築工事

2. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期会計期間

大阪ガス(株)	1,162,823千円	35.5%
兵庫県	427,509千円	13.0%
神戸市	334,009千円	10.2%

当第2四半期会計期間

大阪ガス(株)	1,012,980千円	36.4%
大阪府	452,321千円	16.3%

繰越工事高（平成23年6月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建設	447,302	1,920,712	2,368,014
設備	6,364	658,641	665,005
住宅	-	128,043	128,043
計	453,666	2,707,396	3,161,062

（注）繰越工事のうち請負金額1億円以上のものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名称）
近畿地方整備局	国道43号東本町西歩道橋改良工事
兵庫県	県営西宮今津住宅第2期建築工事
姫路市	飾磨増補幹線（第5工区）下水道及び同工事に伴う付帯工事
姫路市	姫路市香寺事務所改修（建築）工事
医療法人東和会	医療法人東和会第一東和会病院増改築工事
㈱兵庫県臨床検査研究所	株式会社兵庫県臨床検査研究所本社新築工事
㈱ホープ	ケアサービス神姫あおやま新築工事

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、前年同期と比較して完成工事が少なかったことによる影響等から、売上高は前年同期比6.9%減の5,876,206千円となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加えて、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加したことにより、連結営業利益は前年同期比40.3%減の222,852千円、連結経常利益は前年同期比40.7%減の222,104千円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、提出会社において連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得したことに伴い負ののれん発生益を特別利益に計上した影響等から、前年同期比6.9%減の146,822千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、導管敷設工事において前年同期と比較して大口工事の完成が少なかったことや、土木工事において前年同期に大型物件の完成があった影響から、建設事業セグメントといたしましては、売上高は前年同期比9.6%減の2,093,286千円、営業利益は前年同期比28.3%減の165,390千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、提出会社において前年同期には大型物件の完成があったこと等から、売上高は前年同期比13.8%減の771,723千円、営業利益は連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において収益性の高い物件の完成により、前年同期比16.9%増の62,443千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、提出会社及び連結子会社である株式会社リブライフにおいて、受注が低調に推移した影響から、売上高は前年同期比1.9%減の2,734,915千円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少に加えて連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により、営業損失34,920千円（前年同期 営業利益53,489千円）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、賃貸物件の仲介手数料売上が減少したこと等により、売上高は前年同期比16.3%減の185,268千円、営業利益は前年同期比10.9%減の22,996千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、提出会社において運営するパブリックゴルフ場が雪の影響から営業開始時期が前年より遅かったことから、売上高は前年同期比5.2%減の91,012千円、営業利益は前年同期比45.3%減の2,960千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、たな卸資産及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、20,716,046千円（前連結会計年度末は21,153,448千円）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、支払手形・工事未払金等、長期借入金及び短期借入金の減少等により、13,461,583千円（前連結会計年度末は14,029,896千円）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、7,254,462千円（前連結会計年度末は7,123,552千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、第1四半期連結会計期間末に比べ、営業活動により172,707千円が増加しましたが、投資活動により30,019千円、財務活動により581,085千円が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、438,397千円減少し、1,034,133千円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少698,190千円及び未成工事受入金の減少294,705千円等の減少要因がありますが、売上債権の減少606,243千円、たな卸資産の減少437,124千円及び税金等調整前四半期純利益259,380千円等により、資金は172,707千円の増加（前年同期は216,751千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入85,004千円の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出110,390千円等により、資金は30,019千円の減少（前年同期は26,285千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額350,000千円及び長期借入金の返済による支出181,010千円等により、資金は581,085千円の減少（前年同期は705,727千円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	千葉県松戸市	不動産賃貸	賃貸施設	700,000	3,000	借入金	平成23年6月	平成24年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 茂克	兵庫県姫路市	2,339	20.28
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井2丁目3-10	706	6.13
三木 佳美	兵庫県姫路市	593	5.15
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	285	2.47
黒田 幸三	兵庫県姫路市	269	2.33
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.32
三木 博也	兵庫県姫路市	241	2.09
中田 純夫	兵庫県姫路市	235	2.04
白石 満雄	埼玉県久喜市	227	1.96
三木 立子	兵庫県姫路市	206	1.78
計	-	5,374	46.59

(注) 上記のほか、自己株式が594千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,000	10,924	同上
単元未満株式	普通株式 14,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,924	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	209	208	208	211	210	215
最低(円)	200	200	146	201	206	203

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	導管事業本部本部長	常務取締役	導管事業本部本部長	上迫 良人	平成23年 4月 1日
常務取締役	管理本部本部長	取締役	-	中田 純夫	平成23年 4月 1日

なお、当社は業務執行役機能の強化等を目的に執行役員制度を導入しております。

平成23年 8月12日現在の執行役員は9名で、代表取締役社長 岡田 尚一郎、専務取締役 上迫 良人、常務取締役 小西 克典、常務取締役 濱 隆彦、常務取締役 中田 純夫、取締役 大谷 恵一、岡 祐介、永安 治夫、魚澤 誠治で構成されております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	564,773	572,256
受取手形・完成工事未収入金等	1,467,656	⁵ 1,492,955
たな卸資産	^{1, 3, 4} 5,017,340	^{1, 4} 5,697,915
繰延税金資産	172,287	171,819
未収還付法人税等	-	15,632
その他	733,535	642,525
貸倒引当金	11,655	11,892
流動資産合計	7,943,938	8,581,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,210,246	4,283,907
機械・運搬具(純額)	22,087	25,728
工具器具・備品(純額)	713,100	699,316
土地	³ 6,093,018	5,910,578
リース資産(純額)	411,620	385,125
建設仮勘定	44,185	3,551
有形固定資産合計	⁶ 11,494,260	⁶ 11,308,207
無形固定資産		
投資その他の資産	28,799	29,389
投資有価証券	466,097	474,866
破産更生債権等	3,261	199,157
繰延税金資産	237,681	234,577
その他	618,682	598,543
貸倒引当金	76,675	272,505
投資その他の資産合計	1,249,047	1,234,639
固定資産合計	12,772,108	12,572,236
資産合計	20,716,046	21,153,448

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,234,571	1,709,772
短期借入金	2,670,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	754,040	680,748
リース債務	154,602	137,209
未払法人税等	129,873	325,105
未成工事受入金	1,663,899	1,729,401
賞与引当金	121,907	110,531
役員賞与引当金	-	16,500
完成工事補償引当金	189,166	201,625
工事損失引当金	4 33,425	4 21,600
その他	704,696	637,789
流動負債合計	7,656,182	8,370,284
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	3,808,067	4,030,886
リース債務	254,193	256,110
退職給付引当金	250,226	234,413
役員退職慰労引当金	233,198	240,695
資産除去債務	162,652	-
その他	297,062	297,506
固定負債合計	5,805,400	5,659,611
負債合計	13,461,583	14,029,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,977,288	4,832,587
自己株式	107,829	107,829
株主資本合計	6,340,098	6,195,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,934	6,801
評価・換算差額等合計	11,934	6,801
少数株主持分	926,298	934,957
純資産合計	7,254,462	7,123,552
負債純資産合計	20,716,046	21,153,448

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,673,729	12,558,292
売上原価	9,660,051	9,653,769
売上総利益	3,013,678	2,904,522
販売費及び一般管理費	1 2,208,787	1 2,367,207
営業利益	804,890	537,314
営業外収益		
受取利息	6,147	5,612
受取配当金	2,439	2,777
受取保険金	-	7,281
持分法による投資利益	150	-
その他	26,297	14,321
営業外収益合計	35,035	29,992
営業外費用		
支払利息	46,835	35,851
社債利息	2,056	2,100
持分法による投資損失	-	426
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	8,599	6,789
営業外費用合計	60,490	48,168
経常利益	779,435	519,138
特別利益		
前期損益修正益	2 72,730	-
固定資産売却益	1,207	4
貸倒引当金戻入額	315	-
会員権売却益	-	2,837
負ののれん発生益	-	26,827
受取和解金	-	11,000
特別利益合計	74,252	40,668
特別損失		
固定資産除却損	1,688	4,363
貸倒引当金繰入額	2,828	-
投資有価証券評価損	15,959	-
完成工事補償引当金繰入額	164,082	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141,232
特別損失合計	184,558	145,595
税金等調整前四半期純利益	669,129	414,211
法人税、住民税及び事業税	365,876	198,922
過年度法人税等	19,307	-
法人税等合計	385,183	198,922
少数株主損益調整前四半期純利益	-	215,289
少数株主利益	37,818	26,834
四半期純利益	246,127	188,454

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,314,545	5,876,206
売上原価	4,856,640	4,495,751
売上総利益	1,457,905	1,380,455
販売費及び一般管理費	1,084,608	1,157,602
営業利益	373,296	222,852
営業外収益		
受取利息	2,659	3,030
受取配当金	2,439	2,777
受取保険金	-	7,281
持分法による投資利益	2,646	-
その他	22,279	7,519
営業外収益合計	30,026	20,609
営業外費用		
支払利息	23,309	17,794
社債利息	983	1,063
持分法による投資損失	-	153
その他	4,556	2,345
営業外費用合計	28,849	21,356
経常利益	374,474	222,104
特別利益		
固定資産売却益	-	4
貸倒引当金戻入額	315	-
負ののれん発生益	-	26,827
受取和解金	-	11,000
特別利益合計	315	37,831
特別損失		
固定資産除却損	1,687	555
貸倒引当金繰入額	2,828	-
投資有価証券評価損	15,959	-
特別損失合計	20,475	555
税金等調整前四半期純利益	354,313	259,380
法人税、住民税及び事業税	181,082	123,283
過年度法人税等	1,001	-
法人税等合計	182,083	123,283
少数株主損益調整前四半期純利益	-	136,097
少数株主利益又は少数株主損失()	14,465	10,724
四半期純利益	157,764	146,822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669,129	414,211
減価償却費	225,898	240,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,945	196,067
賞与引当金の増減額(は減少)	10,296	11,376
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	16,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	162,765	12,459
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	11,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,237	15,813
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,200	7,496
受取利息及び受取配当金	8,587	8,389
支払利息及び社債利息	48,891	37,952
持分法による投資損益(は益)	150	426
固定資産売却損益(は益)	1,207	4
固定資産除却損	1,688	4,363
投資有価証券評価損益(は益)	15,959	-
前期損益修正損益(は益)	72,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	141,232
負ののれん発生益	-	26,827
売上債権の増減額(は増加)	176,358	25,298
たな卸資産の増減額(は増加)	50,264	498,302
仕入債務の増減額(は減少)	258,608	475,200
未払費用の増減額(は減少)	10,146	22,165
未成工事受入金の増減額(は減少)	72,176	65,502
その他	189,259	308,176
小計	753,367	923,006
利息及び配当金の受取額	8,082	8,387
利息の支払額	50,188	37,945
法人税等の支払額	76,173	416,513
法人税等の還付額	-	219
その他の支出	3,000	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,088	474,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,417	182,602
有形固定資産の売却による収入	4,518	85,004
無形固定資産の取得による支出	1,050	2,699
投資有価証券の取得による支出	15,300	299
資産除去債務の履行による支出	-	1,784
その他	-	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,248	104,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	130,000
長期借入れによる収入	200,000	220,000
長期借入金の返済による支出	477,044	369,527
社債の発行による収入	-	197,082
リース債務の返済による支出	48,219	69,524
配当金の支払額	43,806	43,753
少数株主への配当金の支払額	8,666	8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	577,736	204,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,896	165,584
現金及び現金同等物の期首残高	777,323	868,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,426	1,034,133

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ3,760千円減少し、税金等調整前四半期純利益は144,992千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は173,823千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積額の算定方法	一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 完成工事補償引当金繰入額の算定方法	完成工事補償引当金は、前連結会計年度決算において算定した完成工事高に係る責任補修費用の実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。 なお、特定物件については工事費の発生見込相当額を見積り、計上しております。
5. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																												
<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,145,450千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">19,431千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">1,721,988千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">130,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,017,340千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">869,260千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 2,288千円</p> <p>3. 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>従来、「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地の一部について、賃貸施設建設用地に保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> 有形固定資産(土地)</td> <td style="text-align: right;">182,273千円</td> </tr> </table> <p>4. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は32,062千円であります。</p>	販売用不動産	3,145,450千円	商品	19,431千円	未成工事支出金	1,721,988千円	材料貯蔵品	130,469千円	計	5,017,340千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	869,260千円	有形固定資産(土地)	182,273千円	<p>1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,455,995千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">19,932千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,109,430千円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">112,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697,915千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務(債務保証等)</p> <p>(1) 下記の債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">793,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,909千円</p> <p>4. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(未成工事支出金)のうち、工事損失引当金に対応する額は15,156千円であります。</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> 受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,410千円</td> </tr> </table> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額 2,253,366千円</p>	販売用不動産	3,455,995千円	商品	19,932千円	未成工事支出金	2,109,430千円	材料貯蔵品	112,557千円	計	5,697,915千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	793,900千円	受取手形	1,410千円
販売用不動産	3,145,450千円																												
商品	19,431千円																												
未成工事支出金	1,721,988千円																												
材料貯蔵品	130,469千円																												
計	5,017,340千円																												
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	869,260千円																												
有形固定資産(土地)	182,273千円																												
販売用不動産	3,455,995千円																												
商品	19,932千円																												
未成工事支出金	2,109,430千円																												
材料貯蔵品	112,557千円																												
計	5,697,915千円																												
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	793,900千円																												
受取手形	1,410千円																												
<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,541,924千円</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,253,366千円</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>855,713千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,831千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>97,346千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,625千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度の売上原価に係る修正額 72,730千円</p>	給与手当及び賞与	855,713千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,831千円	賞与引当金繰入額	97,346千円	役員賞与引当金繰入額	12,800千円	退職給付費用	37,625千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>877,012千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>109,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,604千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,483千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	877,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,703千円	賞与引当金繰入額	109,760千円	退職給付費用	42,604千円	貸倒引当金繰入額	1,483千円
給与手当及び賞与	855,713千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,831千円																				
賞与引当金繰入額	97,346千円																				
役員賞与引当金繰入額	12,800千円																				
退職給付費用	37,625千円																				
給与手当及び賞与	877,012千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,703千円																				
賞与引当金繰入額	109,760千円																				
退職給付費用	42,604千円																				
貸倒引当金繰入額	1,483千円																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>482,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,578千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	482,652千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,208千円	賞与引当金繰入額	27,032千円	退職給付費用	24,578千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>418,609千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,541千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>23,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,403千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,730千円</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与	418,609千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,541千円	賞与引当金繰入額	23,843千円	退職給付費用	25,403千円	貸倒引当金繰入額	4,730千円
給与手当及び賞与	482,652千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,208千円																		
賞与引当金繰入額	27,032千円																		
退職給付費用	24,578千円																		
給与手当及び賞与	418,609千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,541千円																		
賞与引当金繰入額	23,843千円																		
退職給付費用	25,403千円																		
貸倒引当金繰入額	4,730千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>696,772千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>96,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>768,426千円</td> </tr> </table>	現金預金	696,772千円	預け金	96,654千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	768,426千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>564,773千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>494,359千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,034,133千円</td> </tr> </table>	現金預金	564,773千円	預け金	494,359千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円	現金及び現金同等物	1,034,133千円
現金預金	696,772千円																
預け金	96,654千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円																
現金及び現金同等物	768,426千円																
現金預金	564,773千円																
預け金	494,359千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	25,000千円																
現金及び現金同等物	1,034,133千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 11,532千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 594千株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,314,671	894,995	2,787,536	221,318	96,022	6,314,545	-	6,314,545
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	850	83,560	8,703	2,325	-	95,439	(95,439)	-
計	2,315,521	978,556	2,796,240	223,643	96,022	6,409,985	(95,439)	6,314,545
営業利益	230,648	53,405	53,489	25,812	5,408	368,764	4,532	373,296

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	建設 (千円)	設備 (千円)	住宅 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,677,875	1,624,010	6,761,909	447,229	162,704	12,673,729	-	12,673,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	850	194,540	18,351	5,850	-	219,591	(219,591)	-
計	3,678,725	1,818,550	6,780,261	453,079	162,704	12,893,321	(219,591)	12,673,729
営業利益又は営業損失 ()	310,618	58,655	338,439	86,123	689	793,147	11,743	804,890

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

区分	主要な事業の内容
建設	建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲
設備	給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事
住宅	ユニット住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事
不動産賃貸	不動産物件の賃貸及び管理
その他	パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業の経営

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備事業で売上高が106,186千円増加し、営業利益が11,702千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「設備事業」、「住宅事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事、土木工事、都市ガス導管敷設工事、マンション分譲を行っております。「設備事業」は、給排水工事、空調衛生設備工事、ガス・住設機器工事を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅及び集合住宅の建築・販売、戸建住宅・宅地分譲、住宅リフォーム工事を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産物件の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,984,486	1,698,035	6,318,443	397,788	12,398,754	159,537	12,558,292		12,558,292
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	194,923	17,919	7,050	219,893	-	219,893	219,893	-
計	3,984,486	1,892,959	6,336,362	404,838	12,618,647	159,537	12,778,185	219,893	12,558,292
セグメント利益又 は損失()	261,053	97,032	128,016	43,398	529,500	1,396	528,104	9,209	537,314

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,093,286	771,723	2,734,915	185,268	5,785,194	91,012	5,876,206		5,876,206
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	82,840	8,570	3,825	95,235	-	95,235	95,235	-
計	2,093,286	854,564	2,743,486	189,093	5,880,430	91,012	5,971,442	95,235	5,876,206
セグメント利益又 は損失()	165,390	62,443	34,920	22,996	215,910	2,960	218,870	3,981	222,852

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（重要な負ののれん発生益）

当社は「住宅」及び「不動産賃貸」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は26,827千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社リブライフ

事業の内容 戸建住宅の建築・販売、不動産物件の賃貸・管理及び飲食事業

(2) 企業結合日

平成23年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当第2四半期連結会計期間におきまして、連結子会社である株式会社リブライフの株式を取得いたしました。当該取引は、当社と株式会社リブライフとの連携を強化し、協力関係を更に深め、収益力の強化・拡大を図るために行なったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金預金による株式取得費用 48,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

26,827千円

発生原因

取得した子会社株式の取得原価が、減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動が認められません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	578円53銭	1株当たり純資産額	565円77銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円50銭	1株当たり四半期純利益金額	17円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	246,127	188,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	246,127	188,454
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円42銭	1株当たり四半期純利益金額	13円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	157,764	146,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,764	146,822
期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成19年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2【その他】

平成23年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....43百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月1日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「四半期連結財務表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は税金費用の計算について、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法から税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算する方法に変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

美樹工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。